

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年5月12日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 市民連合議員団

代表者名 板谷 昌慶



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

|                  |                                                                                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 受 命 者            | 板谷 昌慶、木村 勇太、宮田 団                                                               |
| 出 張 先            | 広島市、岡山市                                                                        |
| 期 間              | 令和7年4月15日～令和7年4月18日（4日間）                                                       |
| 用 務              | 平和行政について（広島市）<br>外部専門人材「戦略マネージャー」の活用について（岡山市）<br>人口減少社会における地元大学の役割について（岡山商科大学） |
| 調査（研修）<br>結果等の概要 | 別紙参照                                                                           |
| 備 考              |                                                                                |

- 注） 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

視察日 令和7年（2025年）4月16日

視察先 広島市

テーマ 平和行政について

説明者

広島市市民局国際平和推進部平和推進課 課長補佐 長谷部 良治 氏

広島平和記念資料館 学芸展示課 副館長（事）学芸展示課長 馬宮 利宏 氏

### 1. 視察の概要

今回、広島市における平和行政について座学にて説明を受けるとともに、広島平和記念資料館を訪問し、展示内容や被爆体験継承の取り組みについて案内を受けた。広島市は「核兵器廃絶と世界恒久平和の実現」を使命とし、昭和24年（1949年）施行の「広島平和記念都市建設法」に基づき、平和行政を市政の根幹に位置付けている。

### 2. 広島市の平和施策の体系

広島市の平和施策は、「被爆の実相を守り、広め、伝える」ことを基本理念とし、次の3つの体系に整理されている。

#### ① 核兵器廃絶を目指した取組の推進

各国首脳を広島に迎え、被爆の実相に触れてもらう「迎える平和」を推進している。また、平和首長会議を通じて国際的な市民意識の喚起を図り、核兵器廃絶に向けた国際世論の形成に寄与している。

#### ② 平和意識の醸成

「平和文化」の振興を通じて、市民一人ひとりが日常生活の中で平和を考え、行動する文化を根付かせる取り組みを推進している。毎年11月を「平和文化月間」と定め、平和に関する集中的な啓発活動を実施している。

#### ③ 被爆体験の継承・伝承

被爆建物や被爆樹木の保存、被爆体験伝承者や家族伝承者の養成に力を入れている。特に、AIやVR技術を活用し、臨場感ある被爆体験の継承に取り組むなど、新たな手法を導入しつつ次世代への継承を図っている。

### 3. 平和記念資料館の役割

広島平和記念資料館は、被爆の実相を国内外に発信する中心的拠点である。被爆者の証言や遺品の展示に加え、映像資料やデジタル技術を活用することで、多様な来館者に平和のメッセージを伝えている。近年は海外からの来館者が増加し、国際的な平和教育拠点としての役割を果たしている。

#### 4. 所感

今回の視察を通じ、広島市が平和行政を市政の柱に据え、市民や若い世代を巻き込みながら継承と発信を続けている姿勢に深く学ぶところがあった。特に、被爆体験の直接伝承が困難となる時代を見据え、デジタル技術を駆使して次世代に確実に継承する取り組みは、極めて示唆に富むものであった。

戦後 80 年という節目の年を迎えるにあたり、改めて平和の大切さを市民と共有し、わが市においても平和行政の推進に一層力を注げるよう、議会における議論をさらに深めていきたい。



## 岡山市 行政視察

報告者（木村 勇太）

視察日：令和 7 年 4 月 17 日（木曜日）

視察先：岡山市（岡山市役所）

テーマ：外部専門人材（戦略マネージャー）の活用状況について

調査テーマ：外部専門人材（戦略マネージャー）の活用

### （1）制度導入の背景と目的

社会情勢の変化により、自治体業務の多様化・複雑化が進む中、岡山市では令和 2 年度より「外部専門人材（戦略マネージャー）」の活用を開始。専門知識や経験を有する民間人材を活用し、次の二点を目的として導入された。

- ・ 高度な知識を持つ外部人材の知見により課題解決を図る。
- ・ 市職員が外部人材と協働することで、自走型の体制を構築する。

### （2）人材の選定・採用プロセス

#### 1. 市内部署からの公募

各部局からの活用希望を募り、政策局が実現可能性や必要性を精査。

#### 2. 人材募集・マッチング

専門の人材バンクを活用し、求人内容を精査した上で、複数の候補者を選定。

#### 3. 面接・選考・委嘱

書類選考・面接を経て岡山市が人材を選定。市長より「委嘱状」を交付し、雇用契約ではなく謝金方式で業務を委嘱。

## 活用事例の紹介

### ① 教育 DX（令和 4～6 年度）

- ・ 課題：GIGA スクール構想による端末導入後、教職員による活用が進まなかった。
- ・ 対応：DX 分野の専門家を配置し、ICT 活用指針や教員の働き方改革支援。
- ・ 成果：教育委員会内に「DX 推進班」を設置、自走体制が確立 → 令和 6 年度末で活用終了。

### ② 脱炭素政策（令和 4 年度～継続中）

- ・ 目的：国の脱炭素ロードマップに即応し、岡山市の脱炭素施策を加速。
- ・ 取組：ゼロカーボン推進課を設置し、外部人材の知見を活用して実行計画・ロードマップ策定。
- ・ 今後：市独自の実行計画（令和 7 年度末）まで継続活用予定。

### ③ 動画プロモーション（令和5年度～）

- ・目的：市政のわかりやすい情報発信（特に若年層向け）を強化。
- ・対応：YouTube等を活用した行政動画制作のノウハウを外部人材から導入。

#### 所感・提言

岡山市の事例は、限られた自治体人材の中で、課題解決と職員育成の両立を図る先進的な取り組みであると感じた。特に「人材を活用して終わり」ではなく、「組織内にナレッジを残す」「自走型体制の確立を目指す」点が印象的であった。釧路市においても、今後ますます高度化・複雑化する行政課題に対応するため、以下のような方向性の検討を進めるべきと考える。

- ・外部専門人材制度の導入可能性調査。
- ・分野別（例：環境、DX、子育て）での重点課題と必要スキルの洗い出し。
- ・市民・職員・専門家の連携体制の整備。

視察を通じて、岡山市の柔軟かつ戦略的な人材活用の実態を学ぶことができ、大変有意義であった。



## 岡山市 「人口減少社会における地元大学の役割」視察報告

(報告担当：板谷 昌慶)

令和7年4月17日、岡山商科大学を訪問。少子化と人口減少により若者流出が進み、釧路短期大学も令和8年度からの募集停止を発表。教育機会縮小と地域経済への影響が懸念される中、多文化教育や国際交流を推進する同大学の取組を調査し、釧路市の高等教育や地域活性化の方策を検討するための視察とした。

岡山商科大学は、地域に根差した教育と国際的な人材交流を重視する点に特色を持つ。新校舎整備により学習環境を充実させ、留学生受入体制や海外からの客員教授招聘を進め、多文化的な学習環境を形成している。授業面では「商品開発」「広告論」「マーケティング論」など実践的科目を展開し、卒業後の即戦力を意識した教育を実施している。



地域連携では自治体や企業との包括協定を通じ、観光振興や空き家再生、地域ブランド戦略などに学生や教員が参画。さらに、社会人や住民に対し公開講座や出前講義を行い、学び直しや生涯学習の機会を提供している。県内就職率の高さは、大学教育が地域産業と直結している証左であり、海外留学制度の拡充も学生の国際的視野を育成する強みとなっている。

学ぶべき点として、①地域課題を題材とした実践的授業の導入、②産学官協働による包括連携体制の構築、③留学生受入や国際交流強化による多文化教育の推進、④社会人・市民を対象とした学び直しの場の整備、⑤実績データの「見える化」による信頼性向上、が挙げられる。



今回の岡山商科大学視察を通じ、多文化教育の推進と地域定着型教育の両立が、地域の持続的発展に直結することを確認した。釧路市においても、人口減少という現実を直視し、地域に必要な教育環境をいかに維持・発展させるかが大きな課題である。釧路短大の新入生募集停止により影響が見込まれる中、サテライトキャンパス設置や国際交流を軸とした新たな学びの場

の創出を含め、行政・教育機関・企業・市民が一体となって協議を進める必要がある。今後も教育環境の充実と地域活性化に資する取組を積極的に検討していく。